

金融・資本市場統計の整備に向けた具体的な課題・取組について

(金融・資本市場統計整備懇談会ワーキング・グループ中間整理)

平成 22 年 6 月 2 日

日本証券業協会

金融・資本市場統計整備懇談会

ワーキング・グループ

本中間整理は、金融・資本市場に関する統計情報の整備について実務的・専門的な観点から検討を行うため、金融・資本市場統計整備懇談会の下に設置したワーキング・グループにおける議論をもとに、統計整備に向けた問題点及び検討の方向性を整理したうえで、今後取り組むべき課題と具体的方策等を取りまとめたものである。

1. 統計整備の基本的な考え方

- 金融・資本市場に関する各種統計は、投資環境の整備、市場の信頼性の維持・向上等に資する重要なインフラの一つである。金融・資本市場を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場の実態を正確かつ迅速に把握・分析し得る統計について、一層の整備・充実を図ることが求められている。
- 証券関係機関では、それぞれの業務の目的に応じて統計情報を作成・公表しているが、多様な利用者に広く有効活用されるよう、各機関の連携・協力のもと、各種統計を一元的、横断的に利用できる環境を整備していく必要がある。
- 統計整備に当たっては、報告者負担の軽減に配慮することはもとより、現下の厳しい経済環境等を踏まえ、費用対効果や各機関の実情等を勘案しながら、効率的かつ効果的に整備を進めていくことが重要である。
- 上記のような認識のもと、金融・資本市場の変化や利用者ニーズに的確に対応し、有用で信頼性の高い統計を提供するため、証券関係機関は相互協力を図りつつ、統計整備に向けた取組を自主的かつ積極的に推進する。

2. 統計整備に向けた問題点及び検討の方向性

金融・資本市場に関する統計整備に向けた問題点及び検討の方向性について、以下の

ような指摘があった。

（１）統計の整備・充実

（統計の体系的整備）

- 証券関係機関が作成・公表している統計についての情報が体系的に整理されていないため、統計データの所在が不明確で、必要な情報の有無や内容等が分からない。
- 証券関係機関が公表している統計は、機関を跨って利用されることを想定して作成されていないため、統計データの相互比較や結合・加工が容易ではなく、我が国市場の全体像を正確に捉えることができる統計が整備されていない*。

（時系列データの整備）

- 証券関係機関が公表している統計の中には、電子データ化に要する費用等の問題から、長期時系列データの整備が進んでいない統計もあり、全般的にデータの収録期間が短く、提供されている統計の範囲も狭い。また、過去のデータは紙媒体からしか入手できないケースも少なくない。
- 各種統計の時系列データについて、データの始期、データの収録期間が不明確なため、遡及して利用することが可能な期間や電子データにより提供されている期間が分からない。

（金融・資本市場の環境変化への対応）

- 証券化商品、店頭デリバティブ等の新たな金融商品について、統計データを入手することが困難である。
- 株式等の上場商品に比べて、債券等の非上場商品に関する統計の整備が十分でない。

（既存統計の見直し等）

- 証券関係機関において、統計の作成・公表を前提として収集したデータではないが、金融・資本市場への理解促進の観点から意義があると考えられる統計情報等に

* 例えば、全国上場会社数・時価総額、株式売買高・売買代金等は、各証券取引所、日本証券業協会（取引所外取引）においてそれぞれの基準で作成・公表されているため、これらを集計した全国ベースのデータをタイムリーに把握することが難しい。

については、積極的に公表を検討すべきである。

- 日本証券業協会が公表している「証券化市場の動向調査」は、調査のカバレッジ等の問題から証券化市場の全体像を把握することが難しい。

（２）統計利用の利便性向上

（統計の一元的、横断的な利用環境の整備）

- 現状では、体系的に整理された統計をワンストップで利用できる環境が十分整備されていないため、金融・資本市場統計を一元的に利用できるのは、情報ベンダーが提供する高額なサービスを利用できる者に限られている。
- 各種の統計関係情報を一元的に利用できるサイトとして、「証券統計ポータルサイト」（以下「ポータルサイト」という。）*があるが、同サイトのリンク先は証券関係機関が無償で公表している統計データが中心であるため、伝統的な有価証券以外の金融商品に関する統計や海外の証券市場統計が少なく、また、取引所等が提供する有料情報は対象となっていない。
- ポータルサイトから統計データへのリンクは、同サイトのメンテナンスの関係から、証券関係機関がウェブサイトで公表している統計データへのダイレクトリンクではなく、当該統計データの上位階層（ウェブサイトのトップページや統計関係のメニューページ等）にリンクしているものが多いため、利用者は目的の統計にたどり着くまでに手間がかかる。

（統計の提供方法等）

- 証券関係機関が公表している統計には、HTML 形式や PDF 形式のファイルもあるが、このようなファイル形式は利用者が表計算ソフト等で自らの利用目的に適した加工を行うことが難しい。
- 証券関係機関が公表している統計の中には、英語表記や西暦表示がなく、日本語・和暦のみで提供されている統計があり、統計利用者の利便性が損なわれている。ま

* 証券統計ポータルサイト (<http://www.shouken-toukei.jp/>) は、証券関係機関等が公表する諸統計をインターネット上で一元的に閲覧・利用できるようにするため、2007 年 4 月より公益財団法人日本証券経済研究所が開設している証券統計のリンク集で、「証券関係諸団体統計ページへのリンク」、「ジャンル別統計データ」、「検索（証券統計フリーワード検索、EDINET、株式上場銘柄等検索等）」、「統計（図表）で見る日本の証券市場」等のコンテンツで構成されている。

た、統計データの定義や解説が必ずしも十分ではない統計がある。

（統計データの高度な利用への対応）

- 長期時系列データなど大容量のデータについては、インターネットを通じた提供だけでなく、有償であっても CD-ROM、DVD-ROM 等の外部記憶媒体による提供を検討すべきである。
- 我が国における金融・資本市場に関する学術・実証研究の発展に資するため、専門的な分析に必要な統計データの整備を図るとともに、XBRL*技術の活用等による利用環境の整備等について検討する必要がある。

（３）統計作成の合理化・効率化

（報告者の負担軽減等）

- 精度の高い統計データを作成するためには、報告者の立場に十分配慮し、データ提供に係る負担を必要最小限のものにすることが重要であるため、報告者負担及び統計作成コスト等の軽減に積極的に取り組む必要がある。
- 証券関係機関がボランティアベースでデータを収集し、統計を作成している場合には、データ提供者に対して負担に見合う有益な統計を作成し提供するなど、データ提供者の理解と協力を深める工夫が必要である。

（外部機関との連携）

- 統計の速報性及び予算上の制約と統計の精度とはトレードオフの関係にあることから、これを補完するために、情報ベンダー等の外部機関への業務委託、情報ベンダー等との連携による統計データの相互補完等について検討する必要がある。

（４）その他

- 統計利用者の声を吸い上げることは、ニーズの把握だけでなく統計の精度向上の面でも非常に重要である。統計に対する照会や要望など利用者の声を統計の整備等に活かす仕組みを検討すべきである。

* XBRL：eXtensible Business Reporting Language の略。詳細は後記 4.（2）参照。

3. 今後の具体的取組

上記の問題点及び検討の方向性を踏まえ、統計整備に向けて今後取り組むべき課題及び具体的方策を整理した。

証券関係機関では、既に統計整備に向けた様々な取組を推進しているところであるが、以下の取組課題の着実な実施に向けて、自主的かつ積極的な対応が強く期待される。

(1) 横断的な取組

(統計データ一覧の作成)

- 金融・資本市場に関する統計の所在情報とその概要等について、利用者が一元的に把握できるようにするため、日本証券経済研究所が中心となって、証券関係機関その他の機関が作成・公表している金融・資本市場統計を網羅した「統計データ一覧」(統計の名称・概要、作成・公表機関、公表時期・頻度等)を作成することとする。
- 証券関係機関は、各々が作成・公表している統計データの情報を整理し、日本証券経済研究所に提出する【平成 22 年度上期中】。
- なお、データ作成に係る実務負担軽減の観点から、提出データの書式、形態、提供範囲については、各機関の自主的判断に委ねるものとする。
- 日本証券経済研究所は、各機関からの報告を集約し、「統計データ一覧」を作成する【平成 22 年度下期中】。

(ポータルサイトの機能強化等)

- 統計利用の利便性を一層向上させるため、証券関係機関の相互協力のもと、ポータルサイトの機能強化等に向けて以下の方策に取り組む。

① 統計データの充実

ポータルサイトで閲覧・利用できる統計データの充実を図るため、日本証券経済研究所は、金融先物取引業協会等の国内関係機関、主要国における金融監督当局等の海外機関*へのリンクを追加する【平成 22 年度中】。

* 現在、海外機関へのリンクは、WFE (国際取引所連合)、NYSE (ニューヨーク証券取引所)、LSE (ロンドン証券取引所)、NASDAQ、Euronext、FASB (米国財務会計基準審議会) のみである。

リンク先の追加に当たっては、統計利用者の利便性の観点から、可能な限り各機関が公表している統計データや統計データを検索しやすいページにリンクできるように、各機関の理解と協力を得ることとする。

なお、早急に追加を検討すべきリンク先としては次の機関があるが、利用者ニーズを踏まえ、これら以外の機関についても順次拡大を図ることとする。

国内機関	金融先物取引	金融先物取引業協会
	各種ファンド	日本商品投資販売業協会、不動産証券化協会
海外機関	金融監督当局	FRB（米国連邦制度準備理事会）、SEC（米国証券取引委員会）、CFTC（米国商品先物取引委員会）、CESR（欧州規制当局委員会）、FSA（英国金融サービス機構）等
	機関・取引所	FINRA（米国金融取引業規制機構）、SIFMA（米国証券業金融市場協会）、ICMA（国際資本市場協会）、ISDA（国際スワップデリバティブ協会）、欧州・アジア主要国の証券取引所等

② ファイル形式の多様化

後記「証券関係機関における取組（統計整備の推進／②統計データの提供方法の改善）」参照。

③ 統計データへのアクセス改善

統計利用の利便性を向上させるため、ポータルサイトを総合的な統計情報データベースとして整備すべきとの意見があったが、効率的な統計整備の推進の観点から、証券関係機関が公表している統計データへのアクセス改善を図ることにより、当面は多額のコストをかけることなく、ポータルサイトを実質的にデータベースに近い形で機能させることを目指すこととする。

このため、各機関は、ポータルサイトから統計データへのリンクがよりスムーズになるよう、ウェブサイトで公表している統計情報の整理・集約化を図るとともに、統計データへのダイレクトリンクや、ポータルサイトからのリンクを意識したファイルやアドレス（URL）のネーミングについて検討する【平成 22 年度中に検討し順次実施】。

なお、統計データへのダイレクトリンクやファイル等のネーミングについては、各機関におけるシステムの管理・運営等の実情に応じて対応を図ることとする。

④ 新着情報等の提供

ポータルサイトは、主な機能として、証券に関するデータに容易にアクセスできるリンク・検索機能、主要な統計について図表で提供する機能を具備しているが、ポータルサイトの利便性を向上し、その利用を促進する観点から、新たな機能として、サイト上で証券関係機関が新たに作成・公表を開始した統計データの情報等（以下「新着情報等」という。）の提供を行うこととする。また、各機関の新着情報等の集約状況を勘案しつつ、これらの情報のメール配信サービスの導入について検討する。

- 日本証券経済研究所は、ポータルサイトにおいて新着情報等として提供する情報の内容等について、各機関の意見を踏まえて検討する【平成 22 年度上期中】。
- 新着情報等の提供を遺漏・遅滞なく行うため、日本証券経済研究所に各機関の情報等が集約する仕組（統計データの追加やアドレス（URL）に変更等があった場合、各機関はその都度報告）を構築する【平成 22 年度下期中】。
- 日本証券経済研究所は、新着情報等の提供を開始する【平成 23 年度以降】。

⑤ ポータルサイトへのリンクの設定

ポータルサイトの認知度向上*を図るため、証券関係機関は、各機関のウェブサイトにポータルサイトへのリンクをできるだけ早急に設定するとともに、各機関の会員や参加者等に対して、各社のウェブサイトからのリンク設定について協力を要請する【平成 22 年度上期中】。

なお、各機関の会員等外部からのリンクの設定については、各社の広報・事務担当者に対して通知文書の発出や諸会合を通じて協力を求めるほか、外部からのリンクを促進するため、リンク用バナーを提供する。

⑥ ポータルサイトの周知

ポータルサイトの利用を促進するためには、単にサイトの存在を知らしめるだけでなく、サイトの機能や閲覧・利用できる統計の内容、統計データの活用事例等を紹介することがより効果的である。このような観点から、日本証券経済研究所は、ポータルサイトの機能等について、学界、研究者をはじめ広く一般に周知を図るため、パンフレット等の作成、各機関が提供しているメールマガジン等の配信サービ

* ポータルサイトの 1 日当たりの利用件数は 300 件程度である。また、日本証券業協会が会員等を対象に実施したアンケートでは、ポータルサイトについて「利用したことがある」(8.1%)、「利用したことはないが、このリンク集のことは知っている」(19.2%)と、認知度は 3 割弱であった。

スの活用等を検討する【平成 22 年度中に検討し順次実施】。

さらに、一般への周知を図るため、日本証券業協会は、全国各地で開催される証券知識普及プロジェクト（日本証券業協会、東京証券取引所グループ、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ジャスダック証券取引所、投資信託協会、名証取引参加者協会の 9 団体で構成）主催セミナー等を積極的に活用することとする。

（利用者ニーズの把握）

- 統計整備を推進するためには、統計利用者の意見・要望等を把握することが重要である。日本証券業協会では、平成 21 年 4 月、統計整備の参考に資するため、証券関係機関等の協力を得て、各機関の会員等を対象にアンケートを実施しているが、新たな統計作成に対するニーズ等を把握するため、日本証券業協会は、他の機関と連携しつつ、関係者のみならず広く一般を対象としたアンケートを実施する【平成 22 年度中】。
- 統計に対する照会や利用者の声を統計整備に活かすため、日本証券経済研究所は、ポータルサイトの「お問い合わせ」に寄せられた各種統計に対する質問・意見等を整理し、各機関に対し必要に応じてフィードバックすることとする。

（２）証券関係機関における取組

（統計整備の推進）

- ポータルサイトが提供する機能を強化するためには、リンク先である証券関係機関において、統計の整備・充実、統計利用の利便性向上を図ることが不可欠であることから、各機関は、以下の取組事項を着実に推進する。

① 時系列データの整備

各機関が公表する統計データの収録期間の長期化と統計データの範囲の拡大を図るため、各機関において時系列データを整備する。併せて、統計データごとにデータの始期及び収録期間を付記するなど、時系列データの遡及可能期間や電子データの利用可能期間の明確化に努める。

時系列データについては、過去 10 年間程度のデータを整備することが期待される

が、各機関が公表する統計の収録期間等は、利用者ニーズや統計整備に要する費用等を勘案しつつ、各機関の自主的判断に基づき設定するものとする。

なお、実務的にも学術的にも有用性は高いが、費用等の問題から、各機関において個別対応が困難な長期時系列統計データの整備については、費用負担や情報ベンダー等との連携による統計データの相互補完を含め、横断的な取組を検討する。

② 統計データの提供方法の改善

統計利用の利便性向上の観点から、各機関がウェブサイトで公表する統計データについてファイル形式の多様化を図る。提供ファイル形式は、データの再利用が比較的容易な Excel 形式又は CSV 形式と、無償ソフト（Adobe Reader）で誰もが閲覧可能で、統計データの一覧性の面でも優れている PDF 形式の併用が望ましい。

また、日本語表記や和暦のみで提供している統計データについては、英語表記、西暦（併記）による提供を進めるとともに、統計データの定義の明確化、定義情報（解説資料）等の充実に努める。

なお、統計データは原則インターネットを通じて提供することとするが、長期時系列データ等の大容量データについては、ZIP 形式等の圧縮ファイルによる一括ダウンロードや外部記憶媒体（CD-ROM、DVD-ROM 等）による提供（有償）を検討する。

③ 金融・資本市場の環境変化への対応等

金融商品の多様化や取引の高度化等の金融・資本市場を巡る環境の変化に的確に対応し、市場の実態を正確に把握し得る有用性の高い統計を提供していくため、各機関は作成・公表している統計について、利用者ニーズを踏まえ、適宜見直しを行うこととする。

また、各機関において統計の作成・公表を前提として収集した資料、データではないが、一般にも公表することが可能で、かつ金融・資本市場への理解促進の観点から意義があると考えられる統計情報については、積極的に公表を検討する。

例．証券会社のディスクロージャー強化の観点から、証券会社の業務及び財産の状況に関する説明書（ディスクロージャー誌）のウェブサイト掲載の推進〔日本証券業協会〕

（統計作成の合理化・効率化）

- 統計整備に当たっては、環境の変化に対応し必要な統計の拡充を図る一方で、報告者負担の軽減、統計作成の合理化、効率化の観点から、ニーズが乏しくなった統計や他の類似データにより代替が可能な統計については、簡素化や廃止を検討するといったスクラップ・アンド・ビルドを基本として、不断の見直しに努める。
- 統計作成において、ボランティアベースでデータ収集を行う場合には、報告者にフィードバックするデータと一般に公表するデータの内容を差別化するなど、報告者負担に見合う優遇措置（インセンティブ）を設けることを検討する。
- 統計作成事務の合理化・効率化の推進の観点から、例えば、日本銀行では、東京レポ・レポートの作成及び公表事務の一部を情報ベンダーに外部委託しているが、限られた要員と予算のもとで必要な統計を正確かつ迅速に作成するため、統計の精度や守秘性確保に留意しつつ、必要に応じて情報ベンダー等の外部機関への業務委託を検討する。

4. 中長期的課題

(1) 金融・資本市場統計要覧の作成

- 金融・資本市場統計の利用促進の観点から、金融・資本市場の動向を示す基本的な統計データを利用しやすい形で整理した「金融・資本市場統計要覧」（以下「統計要覧」という。）の作成及びポータルサイトにおける無償提供について検討した。
- 統計要覧については、証券関係機関が公表している統計データには統一性がなく、統計の所在は分かっても横断的に利用するためには一定の知識が必要であること等から、主な利用対象者として想定される金融・経済分野の初学者（学生・若手研究者）にとって、金融・資本市場の概況を知るために有益な情報源となり得るとの意見があった。
- その一方で、①統計要覧に収録する統計の内容等によっては、各機関に相応の実務負担が新たに生ずる可能性があること、②統計の提供に対する考え方が機関ごとに異なっており、金融・資本市場に関する主要統計の中には有料情報も含まれること等から、統計要覧の作成については、想定される利用者のニーズを十分に踏まえつつ、その具体像を明確化したうえで検討する必要があるとの意見があった。
- ワーキング・グループでは、統計要覧の作成には更なる議論が必要との合意がな

- 日本証券経済研究所は、統計データ一覧の作成のために各機関から提出を受けた統計データに関する情報をもとに、統計要覧に収録する統計、掲載期間、更新頻度等について検討し、統計要覧の構成案を作成する【平成 22 年度上期中】。
- 日本証券経済研究所が作成した構成案に基づき、本ワーキング・グループにおいて統計要覧の具体化に向けた検討を開始する【平成 22 年度下期中】。

（２）統計データの高度な利用環境の整備（XBRL 技術の活用）

- 金融・資本市場に関する実証研究の発展に資する観点から、より高度で専門的な分析に必要な統計データの整備、提供方法等の一つとして、XBRL 技術の活用について検討した。

ワーキング・グループとしては、統計データの利用環境の整備を推進するうえで XBRL 技術の活用は有用であるが、現状では、利用者による加工が困難な PDF 形式のみで提供されている統計が少なくないことから、XBRL 形式による統計データの提供は中長期的課題とし、当面は加工可能なデータ形式として広く普及している Excel 形式又は CSV 形式の提供を推進することとした。

- なお、XBRL 技術の概要と課題は以下のとおりである。
 - XBRL は、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化されたコンピュータ言語である。XBRL の仕様（XBRL Specification）は、ソフトウェアやプラットフォームに関係なく、電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能とすることから、金融庁の EDINET、東証の TDnet、米国 SEC の EDGAR 等で XBRL 形式によるデータ提供が導入されている。
 - XBRL は、①XML ベースの言語である*、②財務諸表だけでなく、企業を取り巻くあらゆる情報を記述することが当初から想定されている、③人手を介さずデータを加工できるようになるため、転記ミスや改竄等の脅威から解放される、④様々なデータ形式（HTML、PDF、CSV 等）への変換が容易であるといった特徴がある。

* XML（Extensible Markup Language）は文書やデータの意味や構造を記述するためのコンピュータ言語の一つであり、①ネットワーク環境を活用できる、②文字コードの問題が解決されている、③複雑な構造のデータが記述できる、④拡張性があり、陳腐化の心配が少ないなどの特性を持っている。

- 金融・資本市場統計の整備に当たっては、利用者にとって使いやすいデータであることが重要であるが、最終的に使いやすい形式は利用者によって異なることから、「様々な形に加工しやすいデータ」という視点を持つ必要がある。このような観点から、技術的に将来性などを鑑みると、統計整備に XML ベースの応用言語を活用することが望ましい。
- 特に XBRL は、財務諸表以外に非財務データも視野に入れた仕様の作成を行っていることから、汎用性の高いデータ形式として、将来的に XBRL を活用することは選択肢の一つになり得る。ただし、XBRL はデータ量が増えやすいため、運用面での困難が伴う可能性があることに留意する必要がある。
- また、同じ XML を用いて統計分野において活用されつつある SDMX（Statistical Data and Metadata eXchange）が、将来的に広汎に利用される可能性もある。このため、中長期的には SDMX の活用も視野に入れた検討が必要と考えられる。

5. フォローアップ

- 統計整備に向けた取組を着実に推進するため、証券関係機関は各機関における取組課題の実施状況について、また、金融・資本市場統計整備懇談会事務局（日本証券業協会調査部）は横断的な取組課題の実施状況について、それぞれ定期的にフォローアップを行うこととする。
- フォローアップの結果については、金融・資本市場統計整備懇談会に報告するとともに、統計整備の進捗状況や金融・資本市場を取り巻く環境変化等を踏まえ、必要に応じて取組課題（中長期的課題を含む）の見直しを行うこととする。

【主な取組課題とフォローアップの時期】

平成 22 年 10 月

〔横断的な取組課題〕

- ・ 統計データ一覧の作成に向けた統計データの整理、研究所への提出
- ・ ポータルサイトにおいて新着情報等として提供する情報の内容等の検討
- ・ 各機関からポータルサイトへのリンクの設定、会員等への協力要請

〔証券関係機関における取組課題〕

- ・統計整備の推進（時系列データの整備、提供方法の改善等）

〔中長期的課題〕

- ・金融・資本市場統計要覧の構成案の検討、作成

平成 23 年 4 月

〔横断的な取組課題〕

- ・統計データ一覧の作成
- ・ポータルサイトの機能強化（リンク先の追加、統計データへのアクセス改善）
- ・ポータルサイトでの新着情報等の提供に向けた情報集約体制の構築
- ・ポータルサイトの周知（パンフレットの作成、メールマガジンの活用等の検討）
- ・アンケートの実施

〔証券関係機関における取組課題〕

- ・統計整備の推進（時系列データの整備、提供方法の改善等）

〔中長期的課題〕

- ・金融・資本市場統計要覧の具体化に向けた検討

平成 23 年 10 月

〔横断的な取組課題〕

- ・ポータルサイトにおける新着情報等の提供

〔証券関係機関における取組課題〕

- ・統計整備の推進（時系列データの整備、提供方法の改善等）

〔中長期的課題〕

- ・金融・資本市場統計要覧の具体化

以 上

「金融・資本市場統計整備懇談会」設置要綱

平成 21 年 6 月 16 日

日 本 証 券 業 協 会

1. 趣旨

本協会では、投資環境の整備の一環として、金融・資本市場に関する統計情報が多様な利用者に広く有効活用されるよう、関係機関が提供する各種の統計情報を一元的に利用できる環境を整備するなど、統計情報の整備・充実について検討を進めている。

こうした統計情報の整備には、金融・資本市場の変化や利用者ニーズを的確に把握するとともに、協会員及び関係機関の理解、協力のもと、業界横断的な検討が必要である。

そこで、金融・資本市場統計情報の整備のあり方について幅広い検討を行うため、証券戦略会議のもとに「金融・資本市場統計整備懇談会」を設置する。

2. テーマ

- (1) 関係機関における相互協力のもとでの体系的な統計整備
- (2) 統計利用に係る総合的なワンストップサービスの推進
- (3) 今後の金融・資本市場統計情報のあり方

3. 構成

- (1) 本懇談会は委員 10 名程度で構成する。
- (2) 委員は協会員及び関係機関等の役職員及び有識者のうちから、証券戦略会議議長が委嘱する。
- (3) 委員の任期は 1 年とする。

4. 運営

- (1) 本懇談会は、座長を置く。
- (2) 座長は委員から座長代理を指名し、議事進行を代理させることができる。
- (3) 座長は必要に応じて、関係者及び有識者等の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (4) 座長は必要に応じて、専門的見地から具体的な検討を行うため、本懇談会の下にワーキング・グループを設置することができる。
- (5) 本懇談会は、審議状況に応じて、適宜、証券戦略会議に報告を行う。

5. 事務局

本懇談会の事務局は、日本証券業協会 政策本部調査部が担当する。

以 上

「金融・資本市場統計整備懇談会」名簿

座 長	古 賀 信 行	(野 村 證 券	取締役兼執行役会長 (代 表 執 行 役)
座長代理	高 橋 厚 男	(日本証券経済研究所	理 事 長)
委 員	乾 文 男	(投 資 信 託 協 会	副 会 長 ・ 専 務 理 事)
〃	井 原 誠 吉	(証 券 保 管 振 替 機 構	常 務 取 締 役)
〃	大 久 保 良 夫	(日 本 証 券 業 協 会	専 務 理 事)
〃	風 間 澄 之	(大 和 総 研	専 務 取 締 役)
〃	久 保 哲 也	(三 井 住 友 銀 行	取締役専務執行役員)
〃	後 藤 敬 三	(金 融 先 物 取 引 業 協 会	専 務 理 事)
〃	高 谷 哲 司	(日 本 証 券 投 資 顧 問 業 協 会	業 務 部 長)
〃	竹 原 均	(早 稲 田 大 学 大 学 院	ファイナンス研究科教授)
〃	中 村 寛	(東 京 証 券 取 引 所	情 報 サービス 部 長)
オブザーバー	栗 田 照 久	(金 融 庁	監 督 局 証 券 課 長)
〃	櫻 庭 千 尋	(日 本 銀 行	調 査 統 計 局 審 議 役)

*委員の交代

4 月 19 日付 辞任 森 崎 孝 (三菱東京 UFJ 銀行常務執行役員)

以 上 1 3 名
(敬称略・五十音順)

「金融・資本市場統計整備懇談会ワーキング・グループ」の設置について

平成 21 年 12 月 2 日

金融・資本市場統計整備懇談会

1. 設置趣旨

「金融・資本市場統計整備懇談会」（以下「懇談会」という。）における議論を踏まえ、金融・資本市場統計の整備に向けて、今後取り組むべき課題及び具体的方策の検討を行うため、懇談会の下に、「金融・資本市場統計整備懇談会ワーキング・グループ」（以下「WG」という。）を設置する。

2. 構成

WG は、懇談会の委員、協会員・関係機関等の実務担当者及び有識者をもって構成する。また、主査の判断により、オブザーバーを置くことができる。

3. 運営

- (1) WG に主査を置く。
- (2) 委員が WG を欠席する場合又は検討すべき特定の分野・課題に応じて、代理人を出席させ、又は書面により意見を提出することができる。
- (3) 懇談会の委員は、WG に出席することができる。
- (4) 主査は、必要に応じて関係者及び有識者等に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (5) WG における検討状況等について、適宜、懇談会に報告する。

4. 事務局

WG の庶務は、日本証券業協会 政策本部調査部が担当する。

以 上

「金融・資本市場統計整備懇談会ワーキング・グループ」名簿

主 査	竹 原 均	(早稲田大学大学院	ファイナンス研究科教授)
委 員	青 木 優 知	(三井住友銀行	投資銀行統括部上席推進役)
〃	秋 元 龍 一 郎	(東京証券取引所	情報サービス部グループ長)
〃	石 川 明 司	(投資信託協会	システム業務室長)
〃	内 山 朋 規	(野村証券	エクイティ・クオンツ・リサーチ部 エグゼクティブ・ディレクター)
〃	工 藤 直	(大和総研	情報基盤統括部長)
〃	鈴 木 章 司	(日本証券投資顧問業協会	国際業務部長)
〃	鈴 木 伸 治	(証券保管振替機構	情報サービス部長)
〃	豊 永 聡	(岡三証券	企画部長)
〃	野 間 幹 晴	(一橋大学大学院	国際企業戦略研究科准教授)
〃	宮 崎 雅 雄	(金融先物取引業協会	調査部長)
〃	安 田 賢 治	(日本証券経済研究所	事務局次長)
オブザーバー	戸 塚 靖	(金融庁	監督局証券課証券監督調整官)
〃	吉 野 克 文	(日本銀行	調査統計局統計企画担当総括企画役)

* 委員の交代

4月19日付 辞任 吉 村 匡 則 (三菱東京UFJ銀行 CIB 推進部次長)

以 上 1 4 名

(敬称略・五十音順)

「金融・資本市場統計整備懇談会ワーキング・グループ」審議経過

第1回（平成21年12月21日）

- 金融・資本市場統計の整備に向けた課題について（意見交換）
- 今後のワーキング・グループの進め方について

第2回（平成22年1月26日）

- ユーザーの立場からの金融・資本市場統計の整備に向けた課題
 - ・ 一橋大学大学院国際企業研究科 野間 幹晴 准教授
- 日本銀行における統計整備に関する考え方等について
 - ・ 日本銀行調査統計局 吉野 克文 統計企画担当総括企画役
- 今後のワーキング・グループの進め方について

第3回（平成22年2月23日）

- XBRL 技術の活用と課題
 - ・ 法政大学経営学部経営学科 坂上 学 教授
- 統計情報の著作権等について
 - ・ 東洋経済新報社 駒橋 憲一 取締役データ事業局長
千葉 啓太 データ事業局プロダクト部部长
 - ・ 日本経済新聞デジタルメディア NEEDS 事業本部 小山 泰弘 情報開発部次長
- 日本証券業協会の統計情報の整備について（事務局報告）

第4回（平成22年3月19日）

- 統計整備に向けた具体的な課題・取組について（意見交換）

第5回（平成22年4月16日）

- 統計整備に向けた具体的な課題・取組について（ワーキング・グループ中間整理）

統計整備に向けた今後の取組課題

取組事項	平成 22 年度上期	平成 22 年度下期	平成 23 年度以降
【横断的な取組】			
● 統計データ一覧の作成	各機関からデータ提出	統計データ一覧の作成	
● ポータルサイトの機能強化等			
①統計データの充実	リンク先の追加（国内・海外機関への協力要請）		
②統計へのアクセス改善	各機関での統計整理、ダイレクトリンク・ファイルネーミングの検討		
③新着情報等の提供	提供内容等の検討	情報集約体制の構築	新着情報等の提供
		各機関からのデータ追加、URL 変更等の報告	
④サイトへのリンク設定	各機関でのリンク設定		
	各機関の会員・参加者等への協力要請		
⑤サイトの周知	パンフレットの作成、メールマガジンの活用等の検討		
● 利用者ニーズの把握	アンケートの実施		
	利用者からの問合せ内容のフィードバック		
【証券関係機関における取組】			
● 統計整備の推進	時系列データの整備、統計データの提供方法の改善等		
● 統計作成の合理化・効率化	統計のスクラップ・アンド・ビルドの推進等		
	情報ベンダー等の外部機関への業務委託の検討		
【中長期的課題】			
● 金融・資本市場統計要覧の作成	要覧の構成案の作成	要覧の具体化に向けた検討	要覧の具体化

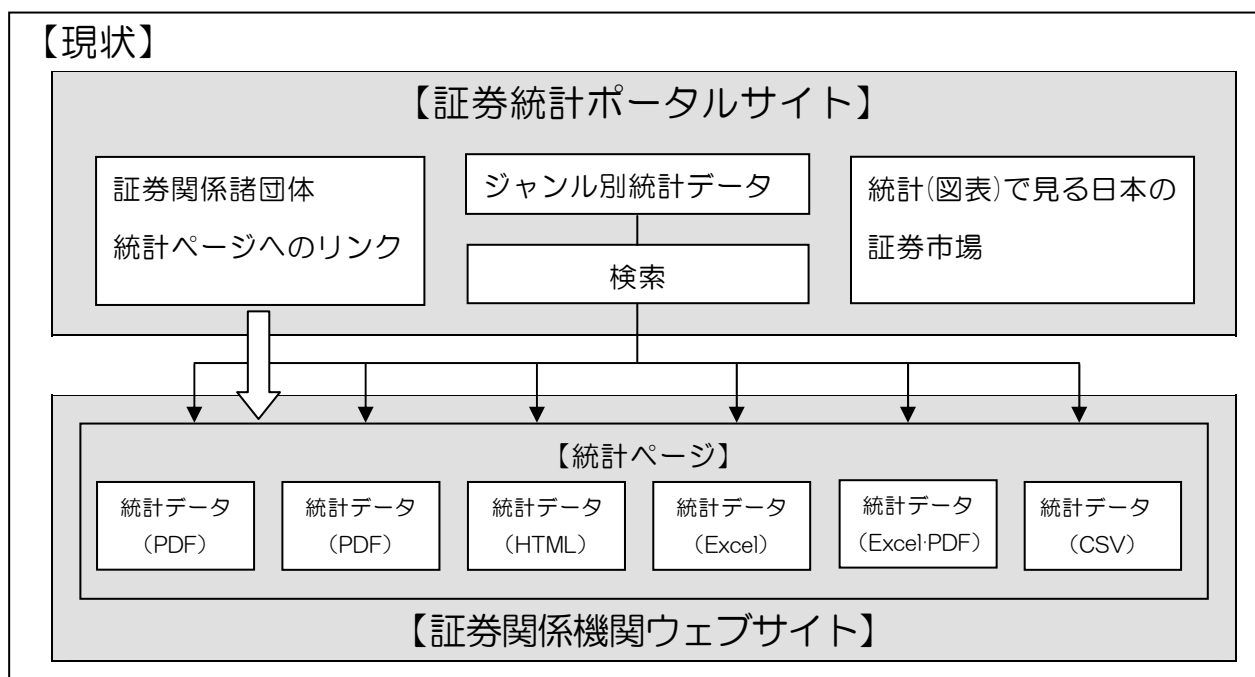
* 黒字は各機関における取組課題

フォローアップ

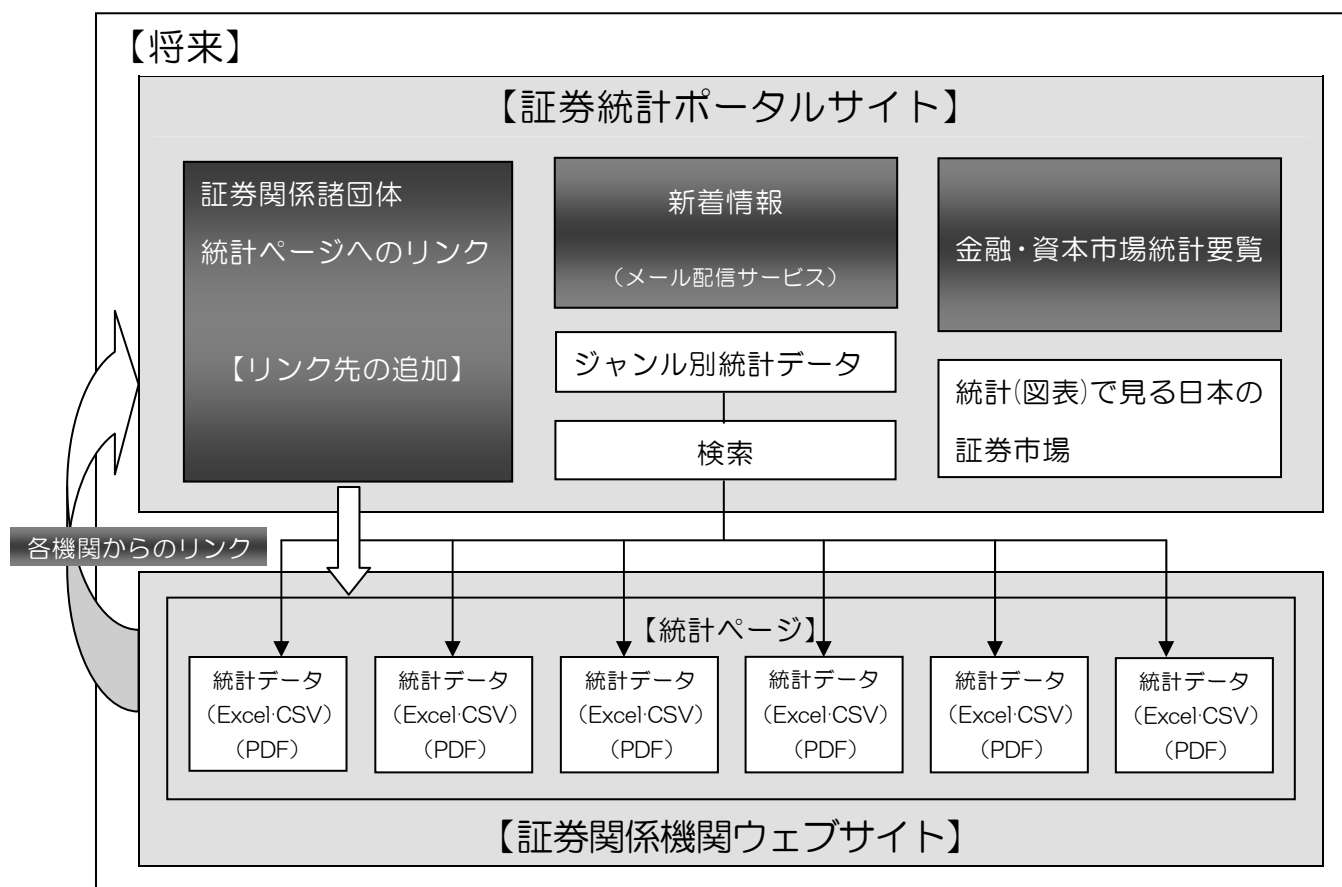
フォローアップ

証券統計ポータルサイトの機能強化（イメージ図）

【現状】



【将来】



* 金融・資本市場統計要覧は、中長期的課題として具体化を検討